

私立学校の設置・運営に関わる法令や関係通知、通達等を登載した
私学関係者必携の書！

私学必携

《第十七次改訂》

私学必携

《第十七次改訂》

私学法令研究会 監修

第一法規

私学法令研究会 監修

B6判・2,646頁 2025年9月発刊

定価 8,580円(本体 7,800円+税10%)

本書の特色

私学関係者のためのハンディな法令集

多岐にわたる法令の中から私学関係者に必要な法令、通達及び行政実例を精選し、「教育基本」「学校教育」「私立学校」「学校法人会計」「私学助成」「私学関係の税制」「日本私立学校振興・共済事業団」「関係法令」の8編に分類して編纂しています。

各編ごとに簡便な解説を収録

利用の便を図るため、各編の最初にその編を要約した簡便な解説を加えています。

基本法には参照注記

基本法である学校教育法、私立学校法には、他の法令条文との関連を明らかにするため、必要に応じて参照注記を付しています。

※収載の法令、通達・通知等は、令和7年4月1日までの内容です。

私学必携＜第十七次改訂＞の刊行にあたって

本書は、昭和43年の創刊以来、私学関係者に広くご利用をいただき、好評のうちに数次の改訂を行ってまいりました。

第十六次改訂は令和2年4月に行われましたが、その後、最大のトピックとしては、社会の要請に応え得る実行性のあるガバナンス改革の推進に向け、私立学校法の制定以来の大改正（令和5年5月）が行われ、関連する法令の改正や通知の発出が行われました。また、令和7年3月の「大学等における修学の支援に関する法律」の改正など重要な制度の改正が行われています。そこで、本書を最新の内容に改めるとともに、掲載事項の見直しも含めた内容の充実を図り、ここに第十七次改訂として刊行することにいたしました。

本書が、私立学校行政関係者、学校法人関係者等、幅広い方々の利用に役立つことができれば幸いです。

令和7年7月

私学法令研究会



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

TEL:0120-203-694
FAX:0120-302-640

第1編 教育基本

〈解 説〉
日本国憲法
教育基本法

第2編 学校教育

〈解 説〉

第1章 総 則

学校教育法／同施行令／同施行規則／技能教育施設の指定等に関する規則／大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程

第2章 設置基準等

〈小学校・中学校関係〉
小学校設置基準／中学校設置基準
〈高等学校関係〉
高等学校設置基準／高等学校通信教育規程
〈大学関係〉

大学設置基準／大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について／大学院設置基準／専門職大学設置基準／専門職短期大学設置基準／専門職大学院設置基準／短期大学設置基準／高等専門学校設置基準／高等専門学校設置基準第二十条第一項の規定による高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修／外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について／外国人留学生の在籍管理が適正に行われない大学等に対する指導指針について

〈幼稚園関係〉

幼稚園設置基準／学校法人の設置する認可保育所の取扱いについて

〈専修学校関係〉

専修学校設置基準／専修学校設置基準の一部を改正する省令の施行等について／専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程／専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程／専修学校の専門課程を卒業した留学生等の本邦における就職等について

〈各種学校関係〉

各種学校規程

第3編 私立学校

〈解 説〉

第1章 総 則

私立学校法／同施行令／同施行規則／私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について／学校教育法等の一部を改正する法律等の施行

について（抄）／私立学校法の一部を改正する法律等の施行について

第2章 寄附行為の認可等

学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準／学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の一部改正について／学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等／大学等の設置に係る学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可後に設置計画を変更する場合の取扱いについて

第3章 学校法人の管理運営

〈管理運営〉
〈収益事業〉
文部科学大臣所轄学校法人が付随事業及び収益事業を実施する際の扱い等について
〈学校債〉
〈学校法人出資会社〉
〈入学者選抜〉
〈学生納付金〉
〈在外教育施設〉
〈公立高等学校協議会〉

第4編 学校法人会計

〈解 説〉

〈学校法人会計基準関係〉

学校法人会計基準／学校法人会計基準の一部改正等について／学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について／学校法人における会計処理等の適正確保について

〈監査事項の指定関係〉

文部科学大臣を所轄庁とする学校法人に係る所轄庁が定める書類／令和七年度以降の私立学校振興助成法施行規則第二条第四号に掲げる所轄庁が定める書類について

第5編 私学助成

〈解 説〉

〈私立学校振興助成法関係〉

私立学校振興助成法／同施行令／私立学校振興助成法第十四条第四項に基づく書類の提出等について

〈補助金適正化法関係〉

〈私大経常費補助関係〉

〈私立高校等経常費補助関係〉

〈私立学校施設補助関係〉

〈私立学校設備補助関係〉

〈私立学校施設高度化推進事業費補助関係〉

〈幼稚園関係〉

〈激甚災害援助法関係〉

〈就学支援金関係〉

〈高等教育修学支援新制度関係〉

「大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律」、「大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」及び「大学等における修学の支援に関する法律施行規則及び独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の一部を改正する省令」の公布について
〈幼児教育無償化関係〉
〈交付税法関係〉

第6編 私学関係の税制

〈解 説〉

〈所得税関係〉

所得税法（抄）／同施行令（抄）／同施行規則（抄）

〈法人税関係〉

法人税法（抄）／同施行令（抄）／同施行規則（抄）

〈学校法人への寄附に係る優遇措置〉

〈相続税関係〉

〈租税特別措置関係〉

〈登録免許税関係〉

〈消費税関係〉

〈地方税関係〉

〈その他〉

第7編 日本私立学校振興・共済事業団

〈解 説〉

〈日本私立学校振興・共済事業団関係〉

日本私立学校振興・共済事業団法／同施行令

第8編 関係法令

〈民法関係〉

民法（抄）

〈教育行政関係〉

地方自治法（抄）／地方教育行政の組織及び運営に関する法律

〈産学連携関係〉

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律

〈政治活動関係〉

〈労働関係〉



詳細・お申込みはコチラ

< クレジットカードでもお支払いいただけます >



第一法規 ストア

検 索



申 込 書 〈第一法規刊〉

書 名	価 格	部 数
私学必携<第十七次改訂> [097246]	定価 8,580円 (本体：7,800円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) □ 代金引換により支払います。 □ 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、 商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。 その際、クレジットカードはご利用いただけません。
---	--	---

年 月 日

〒	—		
ご住所			
ご機関名	部署名	☐ 公 用 ☐ 私 用	
フリガナ ご氏名	TEL	— —	
	E-mail	@	

< お客様の個人情報の取扱いについて >

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（<https://www.daiichihoiki.co.jp/support/contact/contact.php>）もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取 扱 い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560

東京都港区南青山2-11-17

第一法規株式会社

FAX：0120-302-640

書店印